

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

大阪府

氏名 向井寛司

TEL (06) 6267 - 2778

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 9月中間期 | 30,118 | 10.2 | 765 | 42.9 | 762 | 42.4 |
| 12年 9月中間期 | 33,539 | 0.9 | 1,340 | 0.5 | 1,323 | 0.2 |
| 13年 3月期 | 68,612 | | 3,313 | | 3,065 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 13年 9月中間期 | 413 | - | 5.30 | | - | |
| 12年 9月中間期 | 2,681 | - | 34.12 | | - | |
| 13年 3月期 | 4,751 | | 60.65 | | - | |

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 11百万円 12年 9月中間期 36百万円 13年 3月期 66百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 78,067,611株 12年 9月中間期 78,500,175株 13年 3月期 78,346,981株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--|-----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 13年 9月中間期 | 72,770 | | 37,610 | | 51.7 | | 482.87 | |
| 12年 9月中間期 | 77,725 | | 40,089 | | 51.6 | | 512.70 | |
| 13年 3月期 | 76,905 | | 37,416 | | 48.7 | | 478.51 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 77,887,912株 12年 9月中間期 78,192,963株 13年 3月期 78,193,179株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 13年 9月中間期 | 1,978 | | 1,314 | | 510 | | 3,615 | |
| 12年 9月中間期 | 1,170 | | 3,507 | | 203 | | 7,789 | |
| 13年 3月期 | 2,761 | | 5,341 | | 1,017 | | 3,462 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)3社 持分法(新規)1社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 63,300 | | 1,850 | | 780 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円01銭

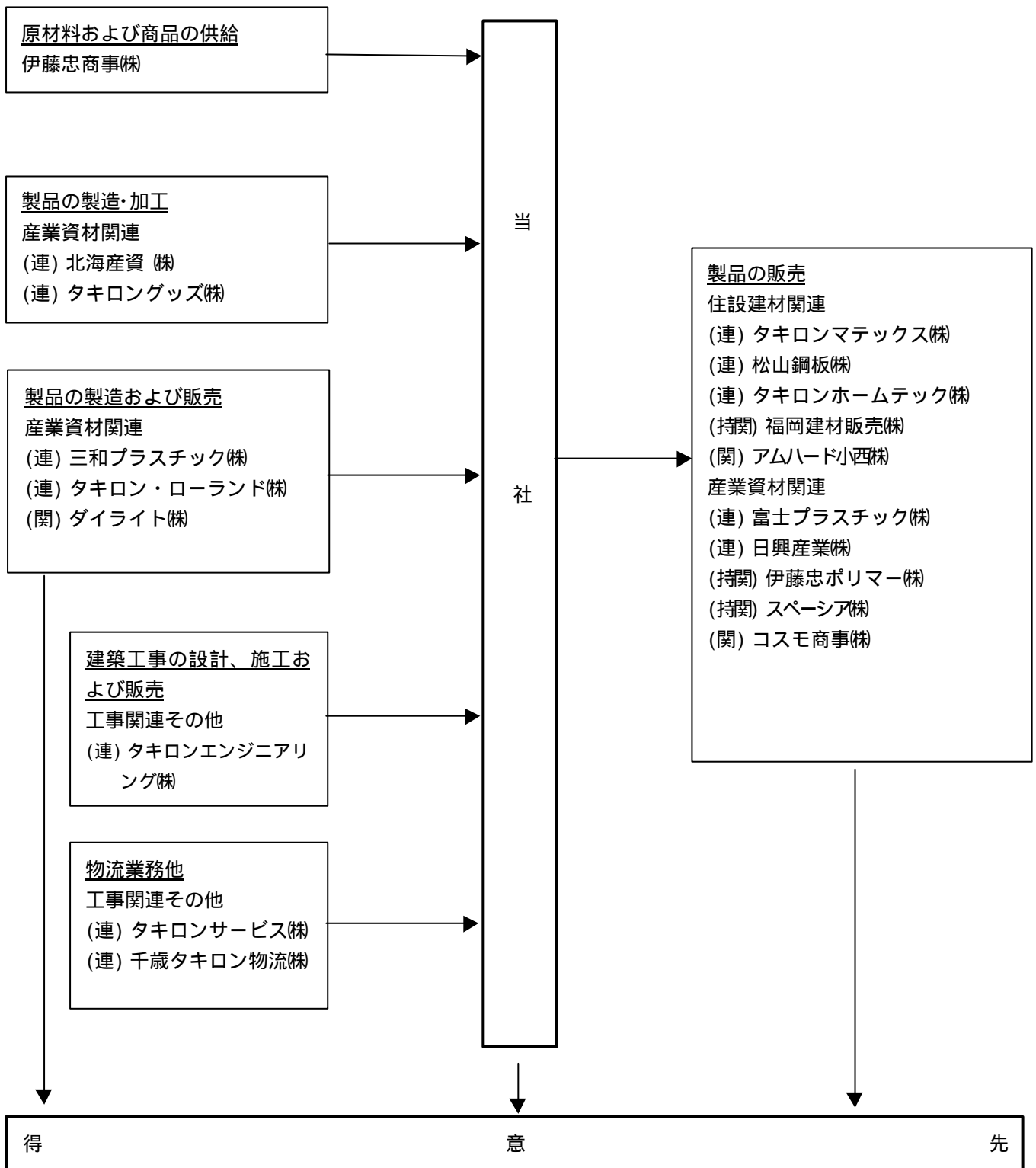
1. 企業集団等の状況

当企業集団はタキロン株式会社（当社）および子会社12社、関連会社6社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 部 門 | 主 要 製 品 | 主 要 な 会 社 名 |
|---------------|---|--|
| 住 設 資 材 関 連 | 採光建材製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他 | （製造・加工会社） 当社 （販売会社） 当社、松山鋼板(株)、タキロンホームテック(株)、福岡建材販売(株)他 |
| | 床材 | （製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株) |
| 産 業 資 材 関 連 | 硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリプロピレンフィルム他 | （製造・加工会社） 当社、三和プラスチック(株)、タキロン・ローランド(株)他 （販売会社） 当社、三和プラスチック(株)、タキロン・ローランド(株)、富士プラスチック(株)、日興産業(株)、伊藤忠ポリマー(株)他 |
| | カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他 | （製造・加工会社） 当社、北海産資(株)、タキロングッズ(株)、スぺーシア(株) （販売会社） 当社、スぺーシア(株)他 |
| メ デ ィ カ ル 関 連 | フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材) | 当社 |
| 工 事 関 連 そ の 他 | 下水道施設、上水道施設、排水処理装置他 | 当社、タキロンエンジニアリング(株) |
| | グループ製品の運送及び保管等他 | タキロンサービス(株)、千歳タキロン物流(株) |

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1. (連)は連結子会社を、(非)は非連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、平成11年に策定した「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成11年度（平成12年3月期）を初年度とする「中期経営計画」におきまして、当初の2年間は「スリム化と先行投資」を行ないました。本年度からの3年間ではその継続および、次の段階の「利益重視型の会社への構造転換」を実現させます。

平成15年度（平成16年3月期）の目標とする経営指標は次のとおりです。

| | | | |
|-------|-------|-------|------|
| ・売上高 | 600億円 | ・経常利益 | 50億円 |
| ・ROE | 6% | ・ROA | 4% |
| ・連単倍率 | 1.2倍 | | |

スリム化と先行投資の主な内容は次のとおりです。

- ・経営基盤の構造改善
資産効率向上のため不稼働設備の廃棄・集約を実行します。
同じく在庫の圧縮を行ないます。
生産性向上のための人的圧縮（総人員を20%削減）をめざします。
- ・関係会社の整理・統合
関係会社についても選択と集中の観点から見直し、整理・統合します。
中期経営計画発足時点で22社あった子会社を12社に整理・統合しました。
- ・新工場建設
兵庫県揖保川町にポリカーボネート製品を主体とする新工場を建設し、既に平成12年4月に稼働を開始しました。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は平成12年度に取締役と上級管理職を対象に、ストックオプション制度を導入しました。本年度はさらに従業員の意欲や士気を高めるためにその対象者の枠を拡大しました。

また、顧客ニーズを重視した事業活動を強化するために平成13年4月に組織改正を行い、営業、事業企画、商品開発を統括する事業本部を設置しました。

(5) 会社の対処すべき課題

平成11年度を初年度とする中期経営計画で示した重点事業分野の積極的な拡大をめざす他、関係会社の整理統合による事業効率の改善や固定費の削減を推し進め、その目標を達成する所存であります。

(6) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 25.0%）であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済は、情報技術（IT）関連産業の不振、雇用情勢の悪化、株価の低迷等により投資や消費が急速に冷え込み、極めて厳しい環境の下で推移しました。

このような中であって当社は、本年度を、現在実行中である5ヶ年の中期経営計画の重要な折返し地点として位置づけ、経営基盤強化のための組織再編等目標達成に向け全力を傾注してまいりました。

しかしながら、予想を上回る環境悪化の影響をまぬかれることは出来ず、当上半期の売上高は、301億1千8百万円（対前年同期比10.2%減）、経常利益は7億6千2百万円（対前年同期比42.4%減）、中間利益は4億1千3百万円（前年同期は、退職給付債務積立不足額の一括償却等により2,681百万円）となりました。

次に、部門別の営業概況をご報告申し上げます。

住設建材関連部門

住宅資材は、戸建住宅着工件数減少の影響を受け苦戦を強いられました。

採光材は、同じく影響を受けましたが、エクステリア関連資材の好調を受け、堅調に推移致しました。

管工機材は、パイプインパートが堅調に推移し、予算をほぼ達成することが出来ました。

床材は、好調なマンション需要を背景に、予算をほぼ達成することが出来ました。

その結果、部門の売上高は、139億3千3百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

産業資材関連部門

プレートは、半導体を中心としたITバブルが崩壊し、工業用プレートが大幅に減少いたしました。店装資材・成型材・産業用ポリカーボネート等も低迷し前年を下回る売上げとなりました。

環境資材は、農園芸資材、生活土木資材がいずれも低迷し、昨年を下回る売上げとなりました。

電材は、市況の低迷による販売単価ダウンの影響を受け、前年を多少下回る売上げとなりました。

その結果、部門の売上高は、149億8百万円（対前年同期比15.2%減）となりました。

メディカル関連部門

フィクソープMX、およびフィクソープの生体内分解吸収性骨片接合材は、口腔外科・形成外科分野での着実な伸びに加え、呼吸器外科での新規分野も堅調に増大し、前年を大きく上回りました。

その結果、部門の売上高は、6億1千1百万円（対前年同期比27.4%増）となりました。

工事関連その他部門

上下水道装置は、公共事業関連を中心に、浄水場向けろ降濾装置および下水処理場向け覆蓋他の設備は、更新・改修需要を含み堅調に推移しました。

環境装置は、農村集落排水事業計画の見直し・中止等により、覆蓋・接触材とも前年並みの結果となりましたが、小型合併槽向け接触材は、大幅に伸長しました。

その結果、部門の売上高は、6億6千4百万円（対前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件の後遺症により一段と混迷を深める世界情勢の中、IT関連産業を始めとする景気回復見込の遅れから、引き続き予断を許さない状況が予測されます。

当社といたしましては、景気回復による市場拡大を期待するのではなく、競争によるシェア拡大、新商材提供による付加価値増大を目指し、21世紀の戦いに勝ち残るべく全社一丸となって努力してまいり所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高633億円（前期比7.7%減）、経常利益18億5千万円（前期比39.7%減）、当期純利益7億8千万円（前年同期は4,751百万円）を見込んでおります。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 | | 前 中 間 期 | | 前 期 | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | (平成13年9月30日現在) | | (平成12年9月30日現在) | | (平成13年3月31日現在) | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | 38,183 | 52.5 | 44,287 | 57.0 | 42,838 | 55.7 |
| 現 金 ・ 預 金 | 2,846 | | 2,923 | | 3,307 | |
| 受取手形・売掛金 | 23,539 | | 25,914 | | 27,406 | |
| 有 価 証 券 | 1,000 | | 5,994 | | 1,310 | |
| たな卸資産 | 7,976 | | 8,050 | | 7,712 | |
| 繰延税金資産 | 1,166 | | 438 | | 925 | |
| その他の流動資産 | 1,760 | | 1,065 | | 2,306 | |
| 貸倒引当金 | 106 | | 99 | | 130 | |
| 固 定 資 産 | 34,586 | 47.5 | 33,438 | 43.0 | 34,066 | 44.3 |
| 有 形 固 定 資 産 | 23,048 | 31.6 | 22,862 | 29.4 | 22,447 | 29.2 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 8,258 | | 8,953 | | 8,303 | |
| 機 械 装 置 ・ 運 搬 具 | 6,536 | | 6,807 | | 6,366 | |
| 土 地 | 5,689 | | 5,678 | | 5,689 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,315 | | 159 | | 881 | |
| その他の有形固定資産 | 1,249 | | 1,264 | | 1,206 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 57 | 0.1 | 57 | 0.1 | 58 | 0.1 |
| その他の無形固定資産 | 57 | | 57 | | 58 | |
| 投 資 等 | 11,480 | 15.8 | 10,518 | 13.5 | 11,560 | 15.0 |
| 投 資 有 価 証 券 | 4,337 | | 5,334 | | 4,606 | |
| 繰延税金資産 | 5,552 | | 3,209 | | 5,285 | |
| その他の投資その他の資産 | 1,877 | | 2,080 | | 1,968 | |
| 貸倒引当金 | 240 | | 57 | | 252 | |
| 投資評価引当金 | 48 | | 48 | | 48 | |
| 為替換算調整勘定 | - | | - | | - | |
| 合 計 | 72,770 | 100.0 | 77,725 | 100.0 | 76,905 | 100.0 |

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成13年9月30日現在) | | 前 中 間 期 (平成12年9月30日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | |
|-------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | 19,722 | 27.1 | 25,104 | 32.3 | 24,040 | 31.2 |
| 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 | 12,433 | | 17,178 | | 14,581 | |
| 短 期 借 入 金 | 2,336 | | 2,795 | | 2,383 | |
| 未 払 消 費 税 等 | 181 | | 220 | | 271 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 387 | | 698 | | 902 | |
| 未 払 費 用 | 1,635 | | 822 | | 1,891 | |
| 賞 与 引 当 金 | 851 | | 970 | | 944 | |
| 設 備 支 払 手 形 | 684 | | 1,292 | | 756 | |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 1,211 | | 1,125 | | 2,308 | |
| 固 定 負 債 | 14,737 | 20.2 | 11,816 | 15.2 | 14,741 | 19.2 |
| 長 期 借 入 金 | 157 | | 678 | | 234 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 13,938 | | 10,470 | | 13,796 | |
| 役 員 退 職 引 当 金 | 354 | | 374 | | 429 | |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 | 222 | | 222 | | 222 | |
| 連 結 調 整 勘 定 | 16 | | 10 | | 9 | |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 48 | | 59 | | 49 | |
| 負 債 合 計 | 34,459 | 47.3 | 36,920 | 47.5 | 38,781 | 50.4 |
| 少 数 株 主 持 分 | 700 | 1.0 | 714 | 0.9 | 707 | 0.9 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 15,189 | 20.9 | 15,189 | 19.5 | 15,189 | 19.7 |
| 資 本 準 備 金 | 14,661 | 20.1 | 14,661 | 18.9 | 14,661 | 19.1 |
| 連 結 剰 余 金 | 8,110 | 11.1 | 10,005 | 12.9 | 7,661 | 10.0 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 22 | 0.0 | 526 | 0.7 | 124 | 0.2 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | | 71 | 0.1 | - | |
| 自 己 株 式 | 328 | 0.4 | 220 | 0.3 | 220 | 0.3 |
| 資 本 合 計 | 37,610 | 51.7 | 40,089 | 51.6 | 37,416 | 48.7 |
| 合 計 | 72,770 | 100.0 | 77,725 | 100.0 | 76,905 | 100.0 |

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成13年4月1日~13年9月30日) | | 前 中 間 期 (平成12年4月1日~12年9月30日) | | 前 期 (平成12年4月1日~13年3月31日) | |
|-------------------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 30,118 | 100.0 | 33,539 | 100.0 | 68,612 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 21,185 | 70.3 | 23,519 | 70.1 | 48,135 | 70.2 |
| 売 上 総 利 益 | 8,933 | 29.7 | 10,019 | 29.9 | 20,477 | 29.8 |
| 販 売 費・一 般 管 理 費 | 8,167 | 27.1 | 8,678 | 25.9 | 17,163 | 25.0 |
| 営 業 利 益 | 765 | 2.6 | 1,340 | 4.0 | 3,313 | 4.8 |
| 営 業 外 収 益 | 183 | | 205 | | 400 | |
| 受 取 利 息・配 当 金 | 45 | | 63 | | 106 | |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 | 2 | | 1 | | 2 | |
| 雑 収 入 | 135 | | 141 | | 292 | |
| 営 業 外 費 用 | 187 | | 222 | | 648 | |
| 支 払 利 息 | 32 | | 48 | | 101 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 11 | | 36 | | 66 | |
| 雑 支 出 | 143 | | 137 | | 480 | |
| 経 常 利 益 | 762 | 2.5 | 1,323 | 4.0 | 3,065 | 4.5 |
| 特 別 利 益 | - | | - | | 2,193 | |
| 特 別 損 失 | 266 | | 5,738 | | 13,127 | |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 利 益 | 495 | 1.7 | 4,414 | 13.2 | 7,868 | 11.5 |
| 法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税 | 458 | | 688 | | 1,560 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 401 | | 2,442 | | 4,710 | |
| 少 数 株 主 損 益 (減 算) | 24 | | 20 | | 32 | |
| 中 間 (当 期) 利 益 | 413 | 1.4 | 2,681 | 8.0 | 4,751 | 6.9 |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,661 | | 13,007 | | 13,007 | |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高 | 315 | | - | | - | |
| 持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 増 加 高 | 315 | | - | | - | |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | 281 | | 320 | | 594 | |
| 配 当 金 | 273 | | 275 | | 549 | |
| 役 員 賞 与 | 7 | | 45 | | 45 | |
| 連 結 剰 余 金 期 末 残 高 | 8,110 | | 10,005 | | 7,661 | |

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 当 中 間 期 (平成13年4月1日 ～ 13年9月30日) | 前 中 間 期 (平成12年4月1日 ～ 12年9月30日) | 前 期 (平成12年4月1日 ～ 13年3月31日) |
|----------------------|---|--------------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損益 | 495 | 4,414 | 7,868 |
| 減価償却費 | 1,307 | 1,326 | 2,871 |
| 退職給与引当金の増減額 | - | 4,764 | 13,796 |
| 退職給付引当金の増減額 | 141 | 10,470 | 4,764 |
| 受取利息及び受取配当金 | 45 | 63 | 106 |
| 支払利息 | 32 | 48 | 101 |
| 有形固定資産除却損 | - | 13 | 26 |
| 有価証券評価損 | 197 | 9 | 200 |
| 有価証券売却損益 | - | 32 | 34 |
| 子会社整理損 | - | - | 1,013 |
| 売上債権の増減額 | 4,198 | 1,653 | 2,957 |
| たな卸資産の増減額 | 264 | 544 | 193 |
| 仕入債務の増減額 | 2,165 | 849 | 3,396 |
| 割引手形の増減額 | 304 | 483 | - |
| 役員賞与の支払額 | 11 | 48 | - |
| その他 | 642 | 180 | 234 |
| 小 計 | 2,938 | 197 | 1,075 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 49 | 83 |
| 利息の支払額 | 28 | 50 | 128 |
| 法人税等の支払額 | 973 | 972 | 1,640 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,978 | 1,170 | 2,761 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 800 | 800 |
| 有価証券の売却による収入 | 800 | 168 | 97 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,384 | 2,315 | 3,993 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 125 | 736 | 1,046 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 258 | 299 | 486 |
| 貸付けによる支出 | - | 43 | 90 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 48 | 148 |
| その他 | 136 | 129 | 143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,314 | 3,507 | 5,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 1 | 434 | 222 |
| 長期借入れによる収入 | - | - | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 125 | 138 | 463 |
| 自己株式の取得による支出 | 107 | 220 | 219 |
| 配当金の支払額 | 273 | 279 | 549 |
| その他 | 5 | - | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 510 | 203 | 1,017 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 153 | 4,881 | 9,119 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,462 | 12,670 | 12,670 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | - | 88 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,615 | 7,789 | 3,462 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | (当 中 間 期) | (前 中 間 期) | (前 期) |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 55,923百万円 | 54,722百万円 | 54,791百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 645百万円 | 1,206百万円 | 949百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 14百万円 | 9百万円 | 39百万円 |
| 3. 保証債務 | 851百万円 | 1,018百万円 | 940百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | (当 中 間 期) | (前 中 間 期) | (前 期) |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 | | | |
| 運搬費・倉庫料 | 1,760百万円 | 1,876百万円 | 3,745百万円 |
| 人件費 | 3,412百万円 | 3,785百万円 | 7,265百万円 |
| 研究開発費 | 492百万円 | 450百万円 | 959百万円 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 492百万円 | 450百万円 | 959百万円 |
| 3. 特別利益の主な内訳 | | | |
| 過去勤務債務償却益 | - | - | 2,187百万円 |
| 4. 特別損失の主な内訳 | | | |
| 固定資産処分損 | 13百万円 | 22百万円 | 49百万円 |
| 退職給付会計基準変更時差異 | - | 5,699百万円 | 11,441百万円 |
| 子会社整理損 | - | - | 1,064百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 197百万円 | 9百万円 | 200百万円 |
| 会員権評価損 | 7百万円 | 6百万円 | 83百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | - | 205百万円 |

(連結キャッシュフロー計算書関係)

| | (当 中 間 期) | (前 中 間 期) | (前 期) |
|---------------------|-------------|-------------|----------|
| 現金及び預金勘定 | 2,846百万円 | 2,923百万円 | 3,307百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,000百万円 | 5,994百万円 | 1,310百万円 |
| 計 | 3,846百万円 | 8,918百万円 | 4,618百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 231百万円 | 329百万円 | 355百万円 |
| 価格変動リスクのある株式等投資有価証券 | - | 800百万円 | 800百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,615百万円 | 7,789百万円 | 3,462百万円 |

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社(主要会社名：タキロンマテックス(株)、三和プラスチック(株)、富士プラスチック(株)他)
 増加 なし 減少 3社：TAKIRON(U.K)LTD.、タキロンハイプロップ(株)、姫路タキロン加工(株)
 非連結子会社数 なし

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし
 持分法適用関連会社数 3社：伊藤忠ポリマー(株)、スぺーシア(株)、福岡建材販売(株)

連結子会社の中間決算日等に関する事項

決算日の異なる連結子会社2社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ．資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

| | | |
|---------------|---|-----------------|
| 製 品 | : | 主として総平均法による低価法 |
| 商 品 | : | 主として移動平均法による低価法 |
| 原 材 料 ・ 仕 掛 品 | : | 主として総平均法による原価法 |

● 有価証券(投資を含む)

| | | |
|----------|---|--|
| 満期保有目的債券 | : | 償却原価法 |
| その他有価証券 | : | |
| 時価のあるもの | : | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : | 移動平均法による原価法 |

ロ．固定資産の減価償却の方法

| | | |
|-------------|---|---|
| 有 形 固 定 資 産 | : | 定率法 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 |
| 無 形 固 定 資 産 | : | 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長 期 前 払 費 用 | : | 定額法 |

ハ．引当金の計上の方法

| | | |
|-------------------|---|---|
| 貸 倒 引 当 金 | : | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 投 資 評 価 引 当 金 | : | 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | : | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | : | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 |
| 役 員 退 職 引 当 金 | : | 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 | : | 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

ニ．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成13年4月1日～13年9月30日)

(単位：百万円)

| | 住設建材 関 連 | 産業資材 関 連 | メディカル 関 連 | 工事関連 そ の 他 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|---------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,933 | 14,908 | 611 | 664 | 30,118 | - | 30,118 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 490 | 490 | (490) | - |
| 計 | 13,933 | 14,908 | 611 | 1,155 | 30,608 | (490) | 30,118 |
| 営 業 費 用 | 12,201 | 14,853 | 422 | 1,243 | 28,720 | 631 | 29,352 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,732 | 55 | 188 | 88 | 1,888 | (1,122) | 765 |

前中間期(平成12年4月1日～12年9月30日)

(単位：百万円)

| | 住設建材 関 連 | 産業資材 関 連 | メディカル 関 連 | 工 事 関 連 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,002 | 17,585 | 479 | 470 | 33,539 | - | 33,539 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 534 | 534 | (534) | - |
| 計 | 15,002 | 17,585 | 479 | 1,005 | 34,073 | (534) | 33,539 |
| 営 業 費 用 | 13,520 | 16,477 | 394 | 1,151 | 31,543 | 655 | 32,198 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,482 | 1,107 | 85 | 146 | 2,530 | (1,189) | 1,340 |

前期(平成12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

| | 住設建材 関 連 | 産業資材 関 連 | メディカル 関 連 | 工 事 関 連 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 29,707 | 35,759 | 1,007 | 2,138 | 68,612 | - | 68,612 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 994 | 994 | (994) | - |
| 計 | 29,707 | 35,759 | 1,007 | 3,132 | 69,606 | (994) | 68,612 |
| 営 業 費 用 | 26,596 | 33,503 | 808 | 3,019 | 63,928 | 1,370 | 65,299 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,111 | 2,255 | 198 | 113 | 5,678 | (2,364) | 3,313 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

| | |
|---------|--|
| 住設建材関連 | 採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他 |
| 産業資材関連 | 硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他 |
| メディカル関連 | フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材) |
| 工事関連その他 | 上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の一般管理費に係わる費用及び親会社の基礎的研究開発に係わる費用であります。

当中間期 1,122百万円 前中間期 1,189百万円 前期 2,364百万円

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (当中間期) | (前中間期) | (前期) |
|------------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 2,653百万円 | 2,474百万円 | 2,647百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,764百万円 | 1,631百万円 | 1,752百万円 |
| 期末残高相当額 | 888百万円 | 842百万円 | 894百万円 |

上記の金額のうち、主なものは、「工具器具・備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

| | (当中間期) | (前中間期) | (前期) |
|------|--------|--------|--------|
| 1年以内 | 390百万円 | 364百万円 | 383百万円 |
| 1年超 | 498百万円 | 478百万円 | 511百万円 |
| 合計 | 888百万円 | 842百万円 | 894百万円 |

支払リース料及び減価償却相当額

| | (当中間期) | (前中間期) | (前期) |
|--------|--------|--------|--------|
| 支払リース料 | 185百万円 | 182百万円 | 389百万円 |

有価証券

当中間期(平成13年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|----------|-----|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 204 | 204 | 0 |
| 合計 | 204 | 204 | 0 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|-------|----------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1)株 式 | 996 | 1,525 | 529 |
| (2)債 券 | - | - | - |
| 小 計 | 996 | 1,525 | 529 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1)株 式 | 1,492 | 1,127 | 365 |
| (2)債 券 | 453 | 271 | 181 |
| 小 計 | 1,945 | 1,398 | 547 |
| 合 計 | 2,942 | 2,923 | 18 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,217 |
| 債 券 | 1,000 |

前年中間期(平成12年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|----------|-------|-----|
| 社 債 | 1,101 | 1,100 | 0 |
| 合 計 | 1,101 | 1,100 | 0 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|-------|----------|-----|
| (1)株 式 | 2,803 | 3,720 | 916 |
| (2)債 券 | 906 | 898 | 8 |
| 合 計 | 3,710 | 4,618 | 907 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 914 |
| 債 券 | 4,694 |

前期(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|----------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 301 | 302 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 800 | 800 | 0 |
| 合 計 | 1,101 | 1,102 | 0 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|----------|----------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1)株 式 | 6 4 5 | 1, 2 9 0 | 6 4 4 |
| (2)債 券 | - | - | - |
| 小 計 | 6 4 5 | 1, 2 9 0 | 6 4 4 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1)株 式 | 2, 0 3 0 | 1, 6 8 9 | 3 4 1 |
| (2)債 券 | 4 5 3 | 3 5 5 | 9 8 |
| 小 計 | 2, 4 8 3 | 2, 0 4 4 | 4 3 9 |
| 合 計 | 3, 1 2 9 | 3, 3 3 4 | 2 0 5 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 9 6 9 |
| 債 券 | 5 1 0 |

デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 住 設 建 材 関 連 | 1 2, 9 9 4 | 1 4, 5 8 2 | 2 7, 9 4 5 |
| 産 業 資 材 関 連 | 1 1, 0 1 9 | 1 3, 5 1 9 | 2 7, 4 6 0 |
| メ ディ カ ル 関 連 | 6 4 5 | 5 7 8 | 1, 1 0 5 |
| 合 計 | 2 4, 6 5 9 | 2 8, 6 8 0 | 5 6, 5 1 0 |

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

| 事業の種類 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-------------|-------|-------|----------|
| 受 注 高 | 4 1 9 | 9 6 3 | 1, 5 6 1 |
| 期 末 受 注 残 高 | 2 4 0 | 9 4 3 | 1 9 2 |

(注) 当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 住 設 建 材 関 連 | 1 3, 9 3 3 | 1 5, 0 0 2 | 2 9, 7 0 7 |
| 産 業 資 材 関 連 | 1 4, 9 0 8 | 1 7, 5 8 5 | 3 5, 7 5 9 |
| メ ディ カ ル 関 連 | 6 1 1 | 4 7 9 | 1, 0 0 7 |
| 工 事 関 連 其 他 | 6 6 4 | 4 7 0 | 2, 1 3 8 |
| 合 計 | 3 0, 1 1 8 | 3 3, 5 3 9 | 6 8, 6 1 2 |

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高は、除外しております。